

## 平成30年度 事業計画書

### 1 研究事業

平成29年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術・政策面における貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

#### (1) 基本プロジェクト

##### 【アジアの経済・社会】

##### ① 訪日外国人客の宿泊施設選択行動【新規】（戴）

地域のインバウンド観光産業を振興・成長させるためには、旅行者の旅行行動と影響要因を正しく理解しなければならない。近年では、訪日外国人客の急増によって、日本全国におけるホテルなど宿泊施設の利用率は総じて上昇しているが、施設の種類・価格・立地などによって、利用率が大きく異なる。需要が旺盛で高級ホテルから民泊までの各種宿泊施設の建設・開業ラッシュが続く地域もあれば、供給過剰に陥る地域も少なくない。その実態と影響要因についての実証研究はまだかなり少ない。本研究は、訪日外国人客の「宿泊施設選択行動」に焦点を当てるものである。観光庁の「訪日外国人消費動向調査」・「宿泊旅行統計調査」の統計データやAGI調査データ（外国人客個人レベルのミクロデータ）など多様なデータと適切な統計分析手法に基づいて、海外からの観光客の宿泊施設選択行動の特徴、国別異同と影響要因（供給側要因と需要側要因）を解明しようとする。

##### ② 外資所有と東南アジア製造者の輸出・輸入【新規】（ラムステッター）

受入国・出資国において、多国籍企業の輸出・輸入に対する貢献は生産や雇用に対する貢献より大きい傾向が強い。すなわち、多国籍企業の貿易性向（貿易の生産や仕入高にする比率）が比較的が高い場合が多数ある。なぜなら、多国籍企業は国際マーケティング・ネットワークに対する投資が比較的が高く、その結果国際貿易に伴う取引費用が比較的に低いからである。さらに、ホスト国において外資の所有比率が比較的に高い現地法人は他の現地法人より貿易成性向が高い場合も多い。先行研究は限られているが、このパターンは東南アジアの数か国で見解した。このプロジェクトはインドネシア・タイの製造工場とベトナムの製造企業のデータを利用して、外資所有と輸出・輸入の関係を近年においてさらに解明する。新しいデータと分析方法を利用し、この関係について有力で新しい成果が得られると期待している。

##### ③ 老後への備え：家計の貯蓄行動に関する実証分析【新規】（新見）

日本では、1990年代初めのバブル崩壊以降、非正規雇用の割合が上昇し、正規雇用には就けなかった人々が、老後に備え十分な蓄えを行っているか否かが懸念される。また、近年、未婚・離婚率の上昇など家族形態にも変化がみられものの、そのような要因が家計の貯蓄行動にどのような影響をおよぼすのかについて十分な検証が行われていない。したがって、本研究の目的は、日

本の個票データを用いて、(i) 世帯主およびその配偶者の雇用形態と (ii) 婚姻関係・家族構成が家計資産の蓄積におよぼす影響について分析を行うことである。分析結果を踏まえ、公的年金制度や雇用制度などについて政策提言を行う。

#### ④ 生産性：市場への浸透および販売の配分【新規】（孫）

この研究プロジェクトは、中国の輸出業者の販売配分を検討するものである。これまでの文献は、より効率的な企業が外国市場に参入し、各市場で相対的に高い売上げを計上する可能性が高いという事実を十分に立証している。しかし、われわれの知る限りでは、市場の売上配分に焦点を当てた研究は存在しない。CES 需要と独占的競争を伴う標準的な貿易モデルは、高生産性企業がより多くの市場と営業先に輸出することは、市場参入時の企業生産性に比例すると予測している。中国の輸出業者の予備調査は、その反対を示唆している。標準貿易モデルからの理論的予測と実際のデータからの経験的観察との間の相違は、この問題をさらに調査することを必要とする。

### 【比較成長政策】

#### ① 老後への備え：家計の貯蓄【新規】（ホリオカ）

日本では、1990年代初めのバブル崩壊以降、非正規雇用の割合が上昇し、正規雇用に就けなかった人々が、老後に備え十分な蓄えを行っているか否かが懸念される。また、近年、未婚・離婚率の上昇など家族形態にも変化がみられものの、そのような要因が家計の貯蓄行動にどのような影響をおよぼすのかについて十分な検証が行われていない。したがって、本研究の目的は、日本の個票データを用いて、(i) 世帯主およびその配偶者の雇用形態と (ii) 婚姻関係・家族構成が家計資産の蓄積におよぼす影響について分析を行うことである。分析結果を踏まえ、公的年金制度や雇用制度などについて政策提言を行う。

#### ② 中華圏における次世代産業の進展【新規】（岸本）

近年、経済のグローバル化・デジタル化に伴い、ビジネスのあり方が根本的に変容し、（特にアジアの）新興国の台頭と日本の地位の相対的低下が顕著となっている。これまで、こうした動向を、台湾の半導体産業に関連して詳細に分析してきたが、H30年度は、（台湾に加え）中国の動向に注目する計画である。「第4次産業革命」で様々な新技術・新興産業の発展と世界の産業・ビジネス構造の一層の変容が予想される中、中国は次世代 IT 産業やインターネット+スマート製造業などの多くの分野で世界トップクラスを目指して大々的な産業政策を推進している。また、多くの新興産業の担い手でもあるスタートアップ（ベンチャービジネス）起業活動でも、中国政府は「大衆創業、万衆創新」（大衆の創業、万人のイノベーション）政策を打ち出し（2014年）、実際、米国に次ぐ世界第2位の地位を獲得したと目される。そこで、H30年度のプロジェクトでは、中国における次世代産業推進政策、およびスタートアップ（ベンチャービジネス）発展についての概要把握に努める。適宜、特定の産業分野にフォーカスしたケーススタディを実施する。

### ③ 企業と政治家【新規】(VU)

本研究では、公的企業の立地場所の決定と地域に呼応した労働者の偏向採用数について調査する。地域偏向とは、すなわち政治家が他の地域より恩恵を与えている特定の地域のことである。地域的な偏向は、先進国と発展途上国、民主政治または独裁政治に関わらず発生する。しかし、地域的な有利性の最も重要な要因の1つは経済活動であり、その結果、対象地域において雇用が生まれることになる。文献のこの相違を埋めるために、毎年を観測によって政治的条件の前、中、後の情報に関する問題の洞察を可能にする地区レベルに位置する公的企業の国勢調査パネルデータを用いて、独裁政権下のベトナムを調査する。

## 【都市と地域政策】

### ① 医療保険制度改革による医師の都道府県間移住の推定【新規】(八田)

現状の医療保険制度の下では、地方都市に老人が移住してくると、地方の自治体は、高齢者医療保険給付の一部を負担せねばならないが、税収増はあまり望めない。このため、地方の自治体は高齢者を歓迎しない。このことが高齢者の全国的観点から見た高齢者施設の最適な立地を妨げている。2017年度の研究では、この状況を打開するために、高齢者の年齢ごとの全国平均給付額を、年齢ごとの「モデル給付額」として国から各自治体に直接支給する制度改革を行う必要があることを示し、都道府県別にて国から各自治体に直接支給すべき「モデル給付額」を回帰分析によって求めた。2018年度の研究では、モデル給付額を支払い、かつ各都道府県への病床数を変化させると、各県の年齢別医療給付額はどのように変化し、医者や医師の都道府県間移住がどのように起こるかを、需給連立モデルを用いて推定する。

### ② 福岡県における確率的地域間産業連関分析【新規】(坂本)

地域間の経済関係を分析することは重要な研究テーマである。本プロジェクトでは、福岡県の地域間産業連関表を用いて、福岡県と県外との経済関係について分析する。その際に、確率的な変動をモデルに追加する。まず、産業連関表内の投入係数が確率的に変動する場合の経済効果を分析する。次に、IT関連の新技术が開発され、これにより他の産業構造に影響を与えた場合の経済効果を分析する。地域間産業連関表を用いるため、福岡県と県外に相応の経済効果がみられることが予想される。

### ③ 港湾の顧客視点からの定量的評価手法に関する研究【新規】(田村)

世界をリードする港湾では、AIやIoTなどの技術革新を背景に、物流の自動化、トレーサビリティ向上などの高付加価値化、混雑緩和による時間・コストの縮減などによって顧客サービスを向上させ、近隣港との競争に打ち勝とうとしている。わが国でも、国土交通省による港湾の中長期政策『PORT 2030』では、顧客を重視した港湾競争力の強化が重要視されている。これまで主に北部九州の港湾を対象として港湾の競争力に関する研究を行ってきたが、定性的な評価にとどまっていた。そこで本研究では、門司港と博多港のコンテナターミナルを対象として、船社・フォワーダ・荷主といった港湾の「顧客」の立場から、港湾の評価を定量的に行う方法について

研究する。

## **(2) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業**

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

## **(3) 受託研究プロジェクト**

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

## **2 研究成果の活用および広報**

### **(1) 研究会、講演会等の開催**

#### **① 「成長戦略フォーラム」の開催**

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

#### **② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催**

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

### **(2) 研究報告書等の発行および広報**

#### **① 定期刊行物**

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」年2回発行（平成27年度よりWEB化）する。

#### **② 不定期刊行物**

調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

#### **③ 広報・情報発信**

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository\*(AGI リポジトリ)とRePEc(リペック: Research Papers in Economics)の連携を促進させる事により、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

---

\* デジタル資料の管理、発信

### 3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

#### (1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

#### (2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

##### ① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

##### ② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

##### ③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

#### (3) 人材養成への貢献

##### ① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

##### ② 国際協力機関における人材養成への貢献

JICA 九州の依頼に応じて、講師を派遣する。